

逃げない政治、決める政治！－ひたすら国家・国民、将来世代のために－

政権交代後、民主党政権は大きな批判に晒されています。政権運営経験の不足から、国民の期待に充分応えられていないことは率直にお詫びしなければなりません。しかし、衆・参院真正ねじれ状況の中、自民、自公時代の莫大な借金、少子高齢化対策の遅れ、年金・医療・介護など社会保障制度のほろび、原子力安全政策の不徹底、バブルの生起・崩壊とその後の経済停滞など大きな負の遺産を背負いながら、東日本大震災やリーマンショック後遺症という経験したことのない危機にも直面しながら政権運営しています。その一方、マスコミは報道しませんが、多くの政策、特に「人を中心とする政策」「子供たちや将来世代のための政策」は大きな成果を挙げています。また、私が深く関わった、南西諸島防衛と動的防衛力の整備充実を謳った新防衛大綱は高く評価されています。この国家的危機の今、国民が求めているのは「逃げない政治」「決める政治」であり、党派を超えてこの危機を乗り切る覚悟と経験を持った政治家だと思います。私は、いかなる困難があろうと、責任ある政治を実現するため、覚悟をもって、ひたすら国家・国民のため、将来世代のために、全力を尽くしますので、引き続いての絶大なるご支援をお願い致します。

●プロフィール 現職：外務副大臣

昭和48年 大分市立城東中学校卒業
昭和51年 大分県立大分舞鶴高等学校卒業
昭和55年 東京大学法学院政治コース卒業
日商岩井(株)入社
昭和59年 ブラジル・ジュイスジフォーラ連邦大学留学
昭和60年 ブラジルより帰国、電力プロジェクト部
平成7年 日商岩井米会社ニューヨーク本社(5年半駐在)
平成15年 大分県知事選出馬 草の根選挙で肉薄するも惜敗
平成15年 無所属で衆議院大分1区に出馬、草の根選挙で
戦い初当選
平成16年 民主党入党
平成17年 2期連続で小選挙区当選
平成18年 民主党大分県連代表に就任
平成21年 3期連続小選挙区当選
政権交代、外務大臣政務官に就任
平成22年 食と農林漁業再生・強化プロジェクトチーム副座長
外務部門会議座長
平成23年 経済連携プロジェクトチーム事務局長
政策調査会副会長兼防衛部門会議座長
衆議院安全保障会議会員
平成24年 東電・電力改革プロジェクトチーム副会長
衆議院北朝鮮による拉致問題特別委員会委員長
外務副大臣

メッセージ(動画)は
ホームページから御覧いただけます。
<http://www.kirashuju.com>

新世纪日本の創造 吉良州司の政策

●独立自尊の日本

1. 日本の歴史、伝統、文化の深み、真心、気概、自然への畏敬、世界に冠たる実績を持つ国であることに誇りをもてる人に溢れる社会・国を創る。
2. 日米同盟を深化させつつ、「自分の国は自分で守る」自主防衛力の充実。
3. 主権・国民・領土・領海・領空を断固守り抜く国。国家安全保障会議の創設。海洋国家連合の創設。

●人を創り育て、個人・企業・地域が自立して活力みなぎる国

1. 子供、若者への人的投資を最優先。一に教育、二に教育、三四も教育、五も教育。
2. 世界で生き抜き、少子高齢化の日本を力強く支える人を創る。
3. 女性の自由な就労と育児を両立可能にするため支援。若年労働者・中年労働者・失業者の再訓練。
4. 冒險心ある中小企業、継続力のある中小企業を応援(中小企業支援機構の設立、官民金融機関の支援)。
5. 民間で公益サービスを提供する主体としてNPOの発展を促す税制や規制改革。

●国富を継続拡大する

1. 世界・アジアの成長を取り込み、高付加価値経済として成長。知的財産権の保護、拡大。
2. 経済連携の積極的推進: TPP(環太平洋経済連携)への参加、RCEP(ASEAN+6)の推進。
3. 農業の強化(世界最先端技術の農業、輸出産業化、高付加価値産業化、企業参入・新規就農促進)。

●生活者が安心して夢を持てる国

1. 社会保障と税の一体改革の確実な推進。財政再建、社会保障充実、経済成長を同時推進。
2. 消費税率は年金・医療・介護・子育て支援に限定。生活者・将来世代が夢を持てる社会創り。
3. 救急・小児・産科・へき地医療に関する医師・病院不足を解消。安心の医療制度へ。

●災害に強い国創り

1. 東日本大震災の経験・教訓を活かし、命を守る国づくり。減災・防災意識・訓練の強化。
2. 災害緊急事態における即応力の強化、被災者・被災地への支援体制の強化・充実。

●エネルギー政策

1. エネルギー安全保障: 国家として資源エネルギーの確保に万全を期す。公的金融機関の投融资機能充実。
2. 福島原発事故後、エネルギー政策の再構築(但し、今現在は拙速に決めすぎないことが重要)。
3. 長期的には原発に頼らない社会を目指す。但し、当面 命・生活・産業・雇用を守るために、安全性確認の原発を再稼働。
4. 原子力に替わるベースロード電源の現実的な確保(高効率石炭火力、LNG 焼複合発電、地熱発電等)。
5. 再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス発電)の技術開発・普及促進。
6. 蓄電池、燃料電池、家庭用燃料電池コーニュレーションシステムの普及促進。

●経済再生

1. テフレ脱却と日本再生戦略実行による成長復活。積極的な研究開発投資および人材投資。
2. 産官学の連携強化。インフラ・環境未来都市等の海外展開促進、政策金融総動員による内外投融資促進。
3. グリーン戦略・ライフ戦略の推進・実行、農林漁業の6次産業化・成長産業化。



吉良州司
さ
ら
しゅう
じ

民主
公
認
(前衆議院議員)
54歳



日本未来の党公認 小手川裕市

»»これが本当の「維新八策」««

○消費税増税ではなく、応能負担の強化(税制)

消費税は、所得の低い方であればある程、その所得に占める税負担の割合が大きくなります。所得の再配分に反しています。「所得の再配分」とは、富める者から生活の苦しい者へ所得を移転することです。これが行政の目的の中で、最も重要であると考えています。財政を安定化させるためには消費税増税ではなく、歳出の無駄削減とあわせて、消費税では出来ない応能負担の強化で解決を図ります。それはすなわち、所得税や相続税の最高税率の引き上げによる累進課税の強化、法人税率の引き上げなどです。

○脱原発への取り組み(エネルギー)

福島第一原発事故では作業員が撤退することなく、なんとか核爆発の処理が進みましたが、そこではなく制御不能に陥りそこにある全ての原発炉が核爆発、核融合を起こしさらに使用済み核燃料プールが崩れる事態まで想定できます。より深刻な事態も考えられるわけです。

また、直下に活断層があると専門家が指摘している福井県の大飯発については、即座に運転を停止させ、原発ゼロを実現します。

自然エネルギーの割合を増やすことで、現在の火力発電依存の状態を改善します。

○若者の雇用を増やします(雇用)

就職難の状態がもう15年以上続いている。今春の大卒就職者に限つて言えば、正規で就職できるのは約7割で、残りの3割は非正規やパート、または進学も就職もしていない不安定な状態にあります。この異常な事態では、年金や医療などの社会保障の世代間扶養も賄つていかなければなりません。若者の雇用を増やすことで、世代間扶養を保証します。

○地域が主役のまちづくり(地方分権)

復興予算の組み方、使い方でわかるように、官僚は予算の確保、権益の確保、それらの維持向上を目指すべきで、国全体のこととは考えていません。古い官僚機構を再構築し、新たな社会・日本を築く必要があります。

現在の地方の行政機構のままでも、農業、土木、また教育分野について分権は可能です。経済、労働分野についても分権のあり方について検討していきます。

○農業の活性化(農業)

TPPの参加を表明している国(アメリカ、オーストラリア、マレーシアなど)のほとんどが農業分野が主要産業となっています。日本と産業形態が似通った国はひとつもありません。このままTPPに参加すれば、日本の農業は衰退します。

TPPに参加することなく、農地法や農協のあり方を見直し、異業種の方たちが農業に参入しやすくなることで農業の活性化を図ります。

○経済成長神話からの脱却(豊かさ)

日本はすでに経済成長していません。内閣府の比較可能な資料によれば、平成22年度の国内総生産は479.2兆円、平成13年度の国内総生産は501.7兆円で、9年間で約4.7%減少しています。しかもその間に、国の借金は雪だるま式に増えています。いくら借金をして景気対策を行っても効果はなく、将来の負担が増すだけです。

今後は、経済成長中心の考え方を改めさせ、安心して暮らせる社会・本当の豊かさが実感できる社会を目指します。たとえば、自然とふれあう、無農薬の野菜を食べる、残業をなくしワークシェアする、非正規雇用を規制して同一労働・同一賃金を実現するなどです。

○財政危機への対応(財政)

今年9月末時点の国の債務(国債及び借入金)残高は、約983兆円です。前日、赤字国債発行法が成立しましたのですでに1000兆円を超えると想定します。また地方債務と合わせると、政府債務は約1300兆円程度です。かたや日本国民の個人金融資産は約1400兆円程度です。近いうちに個人の金融資産の額を超えます。

債務残高の伸びを減少させるためには、消費税以外の税収を増やすことと、豊かな歳出を減らしていくしかありません。例えば、年金支給開始年齢の繰り上げなどは、段階的に67歳まで引き上げるべきです。先送りすることによって、年金財源はますます悪化し、将来世代の年金不安は増幅します。

○諸外国との協調(外交)

対立を煽るのではなく、対話によって友好関係を深めていきます。今は、世界中のさまざまな人と交流することが可能な時代です。世界はひとつ、同じ地球上でみな暮らしています。お互い理解しあえるように努めてまいります。



小手川裕市
日本未来の党

○経済成長神話からの脱却(豊かさ)

日本はすでに経済成長していません。内閣府の比較可能な資料によれば、平成22年度の国内総生産は479.2兆円、平成13年度の国内総生産は501.7兆円で、9年間で約4.7%減少しています。しかもその間に、国の借金は雪だるま式に増えています。いくら借金をして景気対策を行っても効果はなく、将来の負担が増すだけです。

今後は、経済成長中心の考え方を改めさせ、安心して暮らせる社会・本当の豊かさが実感できる社会を目指します。たとえば、自然とふれあう、無農薬の野菜を食べる、残業をなくしワークシェアする、非正規雇用を規制して同一労働・同一賃金を実現するなどです。

○財政危機への対応(財政)

今年9月末時点の国の債務(国債及び借入金)残高は、約983兆円です。前日、赤字国債発行法が成立しましたのですでに1000兆円を超えると想定します。また地方債務と合わせると、政府債務は約1300兆円程度です。かたや日本国民の個人金融資産は約1400兆円程度です。近いうちに個人の金融資産の額を超えます。

債務残高の伸びを減少させるためには、消費税以外の税収を増やすことと、豊かな歳出を減らしていくしかありません。例えば、年金支給開始年齢の繰り上げなどは、段階的に67歳まで引き上げるべきです。先送りすることによって、年金財源はますます悪化し、将来世代の年金不安は増幅します。

○諸外国との協調(外交)

対立を煽るのではなく、対話によって友好関係を深めていきます。今は、世界中のさまざまな人と交流することが可能な時代です。世界はひとつ、同じ地球上でみな暮らしています。お互い理解しあえるように努めてまいります。



染矢誠治
じゅうじ
じめい

今 自立する国をめざして

今こそ 日本人の日本人による日本人のための政治を !!

他国の人やアフリカ人形の政治家の達に いくら投票しても
私達の未来は良くなりません。

僕は足かせのない政治家として みなさんにめいわ
くをかけない形で いい仕事をするつもりです。
(みんなのためになる)

どうか 協力して下さい。



